

平成 20 年度事務事業評価表(団体運営費補助用)

①事務事業名		担当	部課コード	120300	TEL	2998-9242		
事業コード	校区子ども会育成交付金	担当部課	教育委員会教育総務部 社会教育課					
120304			グループ	社会教育推進担当				
補助開始年度		昭和	48	年度	→	終了予定年度	平成	年度

根拠法令	社会教育法、所沢市社会教育関係団体補助金交付要綱								
分野別計画・指針	第3次所沢市生涯学習推進計画、次世代育成支援行動計画								
関連・類似事業									
総合計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び 人・文化をはぐむまち	施策	3節 青少年育成	中柱	1 地域・家庭・学校の連携による青少年育成	小柱	(2) 青少年育成団体等への支援	
行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
コード	3261 事務事業見直しの推進			コード	1111 市民の知りたい情報の提供		コード		
補助開始の背景	地域子ども会活動を通じた青少年の健全育成をめざして、校庭開放補助事業を足がかりに昭和48年度よりPTAを基盤として西富、山口、若狭、柳瀬の4校区に委託し、子ども会育成事業が始まり、市から校区単位に交付金を交付する。								
補助の目的	様々な生活体験や社会体験・自然体験の機会を充実し、子どもたちの「生きる力」を育むため、子どもの自主性に基づく地域の子ども会活動の振興を図るために校区を単位に支援を行う。							団体への加盟数	
団体における実施事業の概要	・資源回収 ・もちつき大会 ・わんぱく相撲大会 ・夏祭り、盆踊り大会 ・ラジオ体操 ・環境美化運動 ・子ども大会 ・彩の国21世紀郷土かるた大会 ・広報誌発行 他							486	単位 子ども会数

③ 経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	補助金支出額当初予算		2,160	2,160	2,160
	補助額決算 (見込み含む)		2,160	2,160	
	臨時職員賃金		人	人	
	正規職員人件費		0.24 人	0.23 人	2,161
	事業費合計		4,368	4,321	
	市民一人当たり(単位:円)		12.9	12.7	

④ 指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	団体活動実績	各校区の単位子ども会数	会	430	486	480	500	
		各校区の子ども会会員数	人	19066	19508	19600	20000	
	成果分析	各校区の活動回数	年間延べ活動回数	回	300	300	300	300
			%	達成率	83.3	80.0	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	1

⑤ 一次評価	補助金の有効性	評価項目	総合計画への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は高い	<input type="checkbox"/> ある程度貢献している	<input type="checkbox"/> 貢献度は低い	
		成果分析に基づく目的の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度は高い	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度達成している	<input type="checkbox"/> 達成度は低い		
		団体活動の自主性	<input checked="" type="checkbox"/> 自主性は高い	<input type="checkbox"/> ある程度自主的である	<input type="checkbox"/> 自主性は低い		
		事業費に占める補助金の割合	<input type="checkbox"/> 81%以上	<input checked="" type="checkbox"/> 61%~80%	<input type="checkbox"/> 41%~60%	<input type="checkbox"/> 21%~40%	<input type="checkbox"/> 20%以下
		活動内容及び会計処理の適切さ	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が大きい		
		今後の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大する	<input type="checkbox"/> 減少する	<input type="checkbox"/> 変わらない		
	H20 目標設定	目標項目	教育基本法、社会教育法に規定されている地方公共団体の責務である社会教育の奨励、事業の実施などを、社会教育団体を支援することで効果を得ようとするものであ	達成水準	補助団体の活動実績の向上、参加者の増加等を目指す	時期	
H21予算の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 統合	<input type="checkbox"/> 終了		
上記評価理由(補助金の有効性及び予算の方向性)	子ども会活動の異年齢集団による様々な遊びや生活体験・自然体験は、子どもたちが協調性、責任感、自己決定能力などを獲得する効果が期待できる。また、地域ボランティア活動である子ども会育成会の活動は、地域の教育力を高め、地域コミュニティの向上、安全・安心なまちづくりへとつながっていく。このような活動に交付金を交付し、子ども会活動を支援していく必要がある。						
評価日	平成20年5月9日	記入者職氏名	社会教育課長 則武辰夫				

⑥ 二次評価	次年度見込まれる貢献度	部内優先順位...	位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
	評価理由	総合計画上位目標							<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
	評価日	市長マニフェスト							<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業

⑦ 個別計画の方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ... 無し		計画コード	
	施策の体系	施策の方向			
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ... 有り		計画コード	1121
	基本目標	1 子どもたちがたくましく生きていくための力を伸ばします			
主要課題	1 子どもたちの知識・能力の育成				
施策の方向	2 社会性と生きる知恵の修得				